

2023年4月28日

上場会社名 京成電鉄株式会社
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・IR課長 (氏名) 浅岡 祐介

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	252,338	17.8	10,228		26,764		26,929	
2022年3月期	214,157	3.1	5,201		3,191		4,438	

(注) 包括利益 2023年3月期 28,688百万円 (%) 2022年3月期 4,515百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	161.72		7.0	2.9	4.1
2022年3月期	26.33		1.2	0.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17,401百万円 2022年3月期 508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	965,573	410,945	40.9	2,357.93
2022年3月期	900,346	387,705	41.1	2,194.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 394,912百万円 2022年3月期 369,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	47,238	29,505	20,916	34,410
2022年3月期	28,831	33,764	1,236	25,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		8.50		8.50	17.00	2,903		0.8
2023年3月期		8.50		11.50	20.00	3,378	12.4	0.9
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		10.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,800	22.4	24,800	142.5	42,200	57.7	33,300	23.7	198.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 新京成電鉄株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	172,411,185 株	2022年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,928,374 株	2022年3月期	3,877,009 株
期中平均株式数	2023年3月期	166,523,301 株	2022年3月期	168,533,780 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,773	16.1	5,075		4,293		2,575	
2022年3月期	62,699	12.4	2,422		1,790		1,485	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	15.30	
2022年3月期	8.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	605,633	176,421	29.1	1,044.36
2022年3月期	581,813	181,467	31.2	1,062.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 176,421百万円 2022年3月期 181,467百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3.決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P4
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. 決算補足説明資料	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による厳しい状況が緩和され、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社は、長期経営計画「Dプラン」（2022～2030年度）を策定し、「京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する」を2030年におけるグループビジョンといたしました。その第1ステップである中期経営計画「D1プラン」（2022～2024年度）においては、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、当社グループは諸施策を推進してまいりました。

また、9月1日付で新京成電鉄株式会社を完全子会社とし、グループ経営体制の強化に努めております。

以上の結果、営業収益は2,523億3千8百万円（前期比17.8%増）となり、営業利益は102億2千8百万円（前期は営業損失52億1百万円）となりました。経常利益は、267億6千4百万円（前期は経常損失31億9千1百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は269億2千9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失44億3千8百万円）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

感染症対策として、鉄道・バス車両等の消毒、換気及び抗菌・抗ウイルス加工等を継続して実施してまいりました。

鉄道事業では、当社及び北総鉄道株式会社において、沿線の活性化に繋がるよう成田空港線及び北総線の運賃について、10月に値下げを実施いたしました。

安全輸送確保の取り組みとして、スカイライナーをはじめとした有料特急の全列車への警備員の乗車を開始いたしました。また、高架橋の耐震補強工事及び駅のバリアフリー化工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進したほか、「一級河川荒川水系荒川改修事業に伴う京成本線荒川橋梁及び綾瀬川橋梁架替工事」において、工事に着手するなど、各種工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を実施し、スカイライナーの一部列車を新たに新鎌ヶ谷駅に停車させることで、松戸・柏エリアからの成田空港へのアクセスを更に充実させたほか、生活様式の変化に伴うお客様のご利用状況を踏まえた運行体制の見直しを実施し、一部路線・時間帯においてワンマン運転を開始いたしました。また、スカイライナー車両を使用した貸切臨時列車「團十郎号」を運行したほか、「スカイライナーご利用4,000万人達成記念式典」を開催いたしました。さらに、人気タレントが演じる「京成王子」をモチーフにしたテレビCM及び特別装飾のスカイライナーをリニューアルいたしました。

バス事業では、感染症の影響による需要の減少等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を実施しておりますが、需要に応じて復便を進めてまいりました。また、「バスターミナル東京八重洲」の開業に伴い、東京駅発着の一部路線において同ターミナルへの乗り入れを開始いたしました。一般乗合バス路線においては、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施したほか、千葉海浜交通株式会社において、創立50周年を記念して、各種施策を実施いたしました。

タクシー事業では、京成タクシー船橋株式会社、京成タクシー習志野株式会社、京成タクシー市川株式会社、京成タクシーかずさ株式会社及び株式会社舞浜リゾートキャブにおいて、事前確定運賃サービスを開始したほか、関東水戸タクシー株式会社、関東ハイヤー株式会社及び関東タクシー株式会社において、スマートフォンアプリによるタクシー配車サービスを導入し、利便性及びサービス向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,478億5千9百万円（前期比25.7%増）となり、営業利益は7億8千4百万円（前期は営業損失127億3千5百万円）となりました。

<流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、店舗出荷型ネットスーパーを「リブレ京成千葉寺店」にて開始いたしました。また、株式会社コミュニティ京成において、「リトルマーメイド堀切菖蒲園駅店」等の2店舗を新たにオープンいたしました。さらに、「ファミリーマート舎人ライナー日暮里駅店」を新たにオープンしたほか、既存店舗の運営を引き継ぐなど、収益の拡大に努めました。

その他流通業では、ユアエルム八千代台店において、「リブレ京成八千代台ユアエルム店」のリニューアルや、生活利便施設等の新規テナントを誘致するなど、改装を実施し、集客力の向上を図りました。また、京成バラ園芸株式会社において、昨年度にオープンしたいちご狩り施設をバージョンアップし、集客に努めました。

以上の結果、営業収益は512億6千4百万円（前期比8.1%増）となりましたが、営業損失は4億2千9百万円（前期は営業損失3億5百万円）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、市川市南八幡の賃貸施設を取得したほか、千葉市中央区において高齢者施設の建設工事を推進しております。また、賃貸住宅予定地として足立区千住河原町の土地を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「パークホームズ千葉」を全戸完売し、引き渡しが無事完了したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ千葉 都賀テラス」を販売いたしました。また、中高層住宅予定地として松戸市東松戸及び千葉市中央区の土地を取得いたしました。

このほか、複合施設予定地として、当社を代表企業とする4社が鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷駅前県有地の事業予定者に決定されたほか、千葉市中央区の産業用地整備支援事業に参画しております。

以上の結果、営業収益は289億5千2百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は97億9千4百万円（前期比12.1%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、京成ホテルミラマレにおいて、京成の電車をテーマにしたコンセプトルームがご好評をいただいたことから、販売期間を延長いたしました。また、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、京成線内を特別行路で運行する各種のイベント列車ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。さらに、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約に基づき、「サブウェイ 成田空港第1ターミナル南ウイング店」等2店舗の営業を開始したほか、「100時間カレーEXPRESSららぽーと柏の薬店」の営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は125億8千万円（前期比56.0%増）となりましたが、営業損失は8億2千4百万円（前期は営業損失19億6千6百万円）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は279億4千4百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は10億8千1百万円（前期比36.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比652億2千6百万円（7.2%）増の9,655億7千3百万円となりました。これは、新京成電鉄株式会社の連結子会社化等によるものです。

負債合計は、前期末比419億8千5百万円（8.2%）増の5,546億2千7百万円となりました。これは、社債の発行等により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比232億4千万円（6.0%）増の4,109億4千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を調整した結果、472億3千8百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ184億7百万円の収入増となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により295億5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ42億5千9百万円の支出減となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により209億1千6百万円の支出となりました。

以上に加え、新京成電鉄株式会社の連結子会社化により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ91億3千2百万円増加し、344億1千万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の営業収益は、運輸業における移動需要の回復や新京成電鉄株式会社の業績の通期寄与等により3,088億円（前期比22.4%増）を見込んでおります。

営業利益は248億円（前期比142.5%増）、経常利益は422億円（前期比57.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は333億円（前期比23.7%増）となる見込みです。

セグメント別の連結業績予想については、添付資料16ページ「連結業績予想」をご覧ください。

※連結業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき11円50銭（中間配当金を含む年間配当金は20円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,513	34,607
受取手形、売掛金及び契約資産	24,739	28,445
分譲土地建物	5,266	6,224
商品	2,164	2,246
仕掛品	182	168
原材料及び貯蔵品	3,348	4,085
その他	11,960	14,420
貸倒引当金	△21	△36
流動資産合計	73,152	90,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,169	321,354
機械装置及び運搬具(純額)	24,387	30,780
土地	191,178	207,127
リース資産(純額)	34,151	29,506
建設仮勘定	36,937	42,636
その他(純額)	3,183	4,168
有形固定資産合計	587,008	635,573
無形固定資産		
リース資産	1,008	1,161
その他	11,471	11,934
無形固定資産合計	12,480	13,095
投資その他の資産		
投資有価証券	204,162	202,892
長期貸付金	337	160
繰延税金資産	18,812	18,987
その他	4,086	4,398
貸倒引当金	△165	△183
投資その他の資産合計	227,234	226,256
固定資産合計	826,722	874,925
繰延資産	471	486
資産合計	900,346	965,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,320	20,723
短期借入金	55,682	55,986
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	6,486	4,985
未払法人税等	1,811	2,504
賞与引当金	3,345	3,954
その他	58,681	74,483
流動負債合計	148,328	182,638
固定負債		
社債	110,450	110,450
長期借入金	140,189	148,431
鉄道・運輸機構長期未払金	40,505	36,710
リース債務	22,840	19,964
繰延税金負債	2,035	2,128
退職給付に係る負債	36,322	39,784
その他	11,969	14,519
固定負債合計	364,313	371,989
負債合計	512,641	554,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,410	34,396
利益剰余金	309,843	335,790
自己株式	△6,184	△13,641
株主資本合計	368,873	393,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210	2,537
繰延ヘッジ損益	38	—
退職給付に係る調整累計額	△1,358	△975
その他の包括利益累計額合計	890	1,562
非支配株主持分	17,941	16,033
純資産合計	387,705	410,945
負債純資産合計	900,346	965,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	214,157	252,338
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	181,034	198,178
販売費及び一般管理費	38,323	43,930
営業費合計	219,358	242,109
営業利益又は営業損失(△)	△5,201	10,228
営業外収益		
受取利息	226	249
受取配当金	240	219
持分法による投資利益	508	17,401
雇用調整助成金	1,643	269
雑収入	2,407	2,804
営業外収益合計	5,027	20,944
営業外費用		
支払利息	2,375	2,420
助成金返還損	—	1,227
雑支出	641	760
営業外費用合計	3,017	4,408
経常利益又は経常損失(△)	△3,191	26,764
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,214
工事負担金等受入額	1,653	1,207
投資有価証券売却益	457	231
持分変動利益	704	153
その他	321	157
特別利益合計	3,137	10,965
特別損失		
減損損失	469	1,834
段階取得に係る差損	—	1,470
固定資産圧縮損	1,625	1,025
固定資産除却損	701	520
その他	39	20
特別損失合計	2,836	4,871
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,890	32,858
法人税、住民税及び事業税	1,939	3,140
法人税等調整額	△1,165	1,752
法人税等合計	773	4,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,664	27,966
非支配株主に帰属する当期純利益	773	1,036
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,438	26,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,664	27,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	465
退職給付に係る調整額	67	632
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△375
その他の包括利益合計	△851	722
包括利益	△4,515	28,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,256	27,601
非支配株主に係る包括利益	740	1,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,411	317,899	△6,184	376,930
会計方針の変更による 累積的影響額			△692		△692
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,803	28,411	317,207	△6,184	376,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,438		△4,438
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動			△22		△22
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,363	0	△7,363
当期末残高	36,803	28,410	309,843	△6,184	368,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,406	396,044
会計方針の変更による 累積的影響額					△55	△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,350	395,296
当期変動額						
剰余金の配当						△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,438
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						△22
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株式交換による増加						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△864	7	38	△818	590	△227
当期変動額合計	△864	7	38	△818	590	△7,591
当期末残高	2,210	38	△1,358	890	17,941	387,705

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,410	309,843	△6,184	368,873
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,803	28,410	309,843	△6,184	368,873
当期変動額					
剰余金の配当			△2,887		△2,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,929		26,929
連結範囲の変動			1,099		1,099
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		98			98
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動		61	805		867
自己株式の取得				△24,553	△24,553
自己株式の処分		0		2	2
株式交換による増加		5,825		17,094	22,920
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,986	25,947	△7,456	24,476
当期末残高	36,803	34,396	335,790	△13,641	393,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,210	38	△1,358	890	17,941	387,705
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,210	38	△1,358	890	17,941	387,705
当期変動額						
剰余金の配当						△2,887
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,929
連結範囲の変動						1,099
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						98
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						867
自己株式の取得						△24,553
自己株式の処分						2
株式交換による増加						22,920
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	326	△38	383	672	△1,907	△1,235
当期変動額合計	326	△38	383	672	△1,907	23,240
当期末残高	2,537	—	△975	1,562	16,033	410,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,890	32,858
減価償却費	30,483	31,616
減損損失	469	1,834
固定資産圧縮損	1,625	1,025
固定資産除却損	443	609
受取利息及び受取配当金	△467	△468
支払利息	2,375	2,420
投資有価証券売却損益 (△は益)	△457	△231
持分法による投資損益 (△は益)	△508	△17,401
持分変動損益 (△は益)	△704	△153
雇用調整助成金	△1,643	△269
助成金返還損	—	1,227
負ののれん発生益	—	△9,214
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,470
工事負担金等受入額	△1,653	△1,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,460	△406
その他	△564	7,310
小計	27,968	51,020
利息及び配当金の受取額	2,490	2,942
利息の支払額	△2,357	△2,375
雇用調整助成金の受取額	1,956	439
助成金の返還額	—	△1,344
法人税等の支払額	△1,226	△3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,831	47,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,235	△32,832
固定資産の売却による収入	98	850
工事負担金等受入による収入	3,120	2,512
投資有価証券の売却による収入	1,416	256
その他	△163	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,764	△29,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,865	825
長期借入れによる収入	6,234	14,608
長期借入金の返済による支出	△10,082	△15,690
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△4,000
社債の発行による収入	19,904	19,900
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,990	△3,009
リース債務の返済による支出	△6,959	△6,635
自己株式の取得による支出	△0	△23,664
配当金の支払額	△2,903	△2,887
その他	△101	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236	△20,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,697	△3,182
現金及び現金同等物の期首残高	28,900	25,277
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	585
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	74	106
現金及び現金同等物の期末残高	25,277	34,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— ストア業、百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 不動産賃貸、不動産販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— ホテル、旅行業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両、自動車の整備等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	117,084	47,023	21,872	6,742	16,434	5,001	214,157	—	214,157
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	561	418	5,547	1,321	10,018	2,860	20,728	△20,728	—
計	117,645	47,441	27,420	8,063	26,452	7,861	234,885	△20,728	214,157
セグメント利益又は損失(△)	△12,735	△305	8,737	△1,966	789	340	△5,140	△60	△5,201
セグメント資産	468,939	24,922	188,236	6,091	16,355	8,600	713,146	187,200	900,346
その他の項目									
減価償却費	24,998	916	4,310	178	72	93	30,570	△86	30,483
減損損失	—	209	256	17	—	—	483	△14	469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,220	1,502	16,323	674	67	144	39,933	—	39,933

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額228,576百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費及び減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	147,233	50,740	21,879	10,003	17,355	5,126	252,338	—	252,338
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	625	523	7,072	2,577	10,588	4,023	25,411	△25,411	—
計	147,859	51,264	28,952	12,580	27,944	9,149	277,750	△25,411	252,338
セグメント利益又は損失(△)	784	△429	9,794	△824	1,081	57	10,463	△235	10,228
セグメント資産	510,056	23,811	213,937	8,613	20,513	10,402	787,335	178,237	965,573
その他の項目									
減価償却費	25,047	970	5,217	282	52	116	31,686	△70	31,616
減損損失	47	1,747	—	39	—	—	1,834	—	1,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,138	1,608	10,899	450	35	121	38,254	—	38,254

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額226,285百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,194.00 円	2,357.93 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△26.33 円	161.72 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,438	26,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△4,438	26,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,533	166,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

I 連結損益計算書

・新型コロナウイルス感染症の影響緩和により移動需要が回復し、増収、利益計上
 ・新京成電鉄株式会社連結子会社化影響 営業収益：+95億円 特別利益(負ののれん発生益)：+92億円

単位：百万円、%		2022/3 実績	2023/3 実績	増減	率
運輸業	営業収益	117,645	147,859	30,213	25.7
	営業利益	△ 12,735	784	13,520	-
流通業	営業収益	47,441	51,264	3,822	8.1
	営業利益	△ 305	△ 429	△ 123	-
不動産業	営業収益	27,420	28,952	1,532	5.6
	営業利益	8,737	9,794	1,056	12.1
レジャー・サービス業	営業収益	8,063	12,580	4,516	56.0
	営業利益	△ 1,966	△ 824	1,141	-
建設業	営業収益	26,452	27,944	1,491	5.6
	営業利益	789	1,081	291	36.9
その他の事業	営業収益	7,861	9,149	1,288	16.4
	営業利益	340	57	△ 282	△ 83.2
小計	営業収益	234,885	277,750	42,864	18.2
	営業利益	△ 5,140	10,463	15,604	-
連結修正	営業収益	△ 20,728	△ 25,411	△ 4,683	-
	営業利益	△ 60	△ 235	△ 174	-
連結	営業収益	214,157	252,338	38,181	17.8
	営業利益	△ 5,201	10,228	15,429	-
営業外収益		5,027	20,944	15,917	316.6
営業外費用		3,017	4,408	1,391	46.1
経常利益		△ 3,191	26,764	29,956	-
特別利益		3,137	10,965	7,828	249.5
特別損失		2,836	4,871	2,035	71.8
税金等調整前当期純利益		△ 2,890	32,858	35,749	-
法人税	法人税等	1,939	3,140	1,200	61.9
	同調整額	△ 1,165	1,752	2,918	-
	計	773	4,892	4,118	532.1
当期純利益		△ 3,664	27,966	31,630	-
非支配株主に帰属する当期純利益		773	1,036	263	34.0
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 4,438	26,929	31,367	-

営業外収益

持分法による投資利益 508 **17,401**

特別利益

負ののれん発生益 — **9,214**

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2022/3 実績	2023/3 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	55,256	72,017	16,761	30.3
	営業利益	△ 7,189	△ 337	6,852	—
バス事業	営業収益	39,005	47,548	8,542	21.9
	営業利益	△ 4,038	721	4,759	—
タクシー事業	営業収益	23,384	28,293	4,909	21.0
	営業利益	△ 1,508	400	1,908	—
運輸業	営業収益	117,645	147,859	30,213	25.7
	営業利益	△ 12,735	784	13,520	—

・流通業

単位:百万円、%		2022/3 実績	2023/3 実績	増減	率
ストア業	営業収益	32,315	35,497	3,181	9.8
	営業利益	62	△ 65	△ 127	—
百貨店業	営業収益	10,209	10,404	194	1.9
	営業利益	△ 375	△ 344	30	—
その他	営業収益	4,916	5,363	446	9.1
	営業利益	7	△ 18	△ 25	—
流通業	営業収益	47,441	51,264	3,822	8.1
	営業利益	△ 305	△ 429	△ 123	—

・不動産業

単位:百万円、%		2022/3 実績	2023/3 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	19,464	22,938	3,474	17.9
	営業利益	8,213	9,436	1,222	14.9
販売業	営業収益	4,114	1,856	△ 2,258	△54.9
	営業利益	283	57	△ 225	△79.5
管理業	営業収益	3,840	4,157	316	8.2
	営業利益	241	300	59	24.7
不動産業	営業収益	27,420	28,952	1,532	5.6
	営業利益	8,737	9,794	1,056	12.1

(注)京成不動産株式会社について、2023年3月期期首より内訳を販売業から賃貸業に変更しており、2022年3月期の数値を、変更後の内訳に組み替えて比較しております。

■連結業績予想

■連結損益計算書

- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限はないものとする
- ・新京成電鉄株式会社連結子会社化影響 営業収益: +112億円 営業利益: +13億円

単位: 百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
運輸業	営業収益	147,859	186,100	38,240	25.9
	営業利益	784	12,000	11,215	-
流通業	営業収益	51,264	56,600	5,335	10.4
	営業利益	△ 429	400	829	-
不動産業	営業収益	28,952	33,100	4,147	14.3
	営業利益	9,794	10,300	505	5.2
レジャー・サービス業	営業収益	12,580	19,200	6,619	52.6
	営業利益	△ 824	600	1,424	-
建設業	営業収益	27,944	33,300	5,355	19.2
	営業利益	1,081	1,100	18	1.7
その他の事業	営業収益	9,149	10,200	1,050	11.5
	営業利益	57	400	342	600.4
小計	営業収益	277,750	338,500	60,749	21.9
	営業利益	10,463	24,800	14,336	137.0
連結修正	営業収益	△ 25,411	△ 29,700	△ 4,288	-
	営業利益	△ 235	0	235	-
連結	営業収益	252,338	308,800	56,461	22.4
	営業利益	10,228	24,800	14,571	142.5
経常利益		26,764	42,200	15,435	57.7
親会社株主に帰属する当期純利益		26,929	33,300	6,370	23.7

営業外収益

持分法による投資利益

17,401

18,600

特別利益

負ののれん発生益

9,214

—

■連結業績予想

■主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
鉄道事業	営業収益	72,017	93,400	21,382	29.7
	営業利益	△ 337	8,200	8,537	-
バス事業	営業収益	47,548	59,800	12,251	25.8
	営業利益	721	2,900	2,178	302.0
タクシー事業	営業収益	28,293	32,900	4,606	16.3
	営業利益	400	900	499	124.9
運輸業	営業収益	147,859	186,100	38,240	25.9
	営業利益	784	12,000	11,215	-

・流通業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
ストア業	営業収益	35,497	39,200	3,702	10.4
	営業利益	△ 65	200	265	-
百貨店業	営業収益	10,404	11,300	895	8.6
	営業利益	△ 344	100	444	-
その他	営業収益	5,363	6,100	736	13.7
	営業利益	△ 18	100	118	-
流通業	営業収益	51,264	56,600	5,335	10.4
	営業利益	△ 429	400	829	-

・不動産業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
賃貸業	営業収益	22,938	25,500	2,561	11.2
	営業利益	9,436	10,000	563	6.0
販売業	営業収益	1,856	3,200	1,343	72.4
	営業利益	57	100	42	72.5
管理業	営業収益	4,157	4,400	242	5.8
	営業利益	300	200	△ 100	△ 33.5
不動産業	営業収益	28,952	33,100	4,147	14.3
	営業利益	9,794	10,300	505	5.2

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2022/3 実績	2023/3 実績	増減	率
輸送人員	定期	135,961	144,445	8,484	6.2
	定期外	89,353	106,763	17,410	19.5
	計	225,314	251,208	25,894	11.5
	うち成田空港発着	(8,335)	(13,952)	(5,617)	(67.4)
	うち有料特急	(1,506)	(3,719)	(2,213)	(146.9)
旅客運輸収入	定期	16,688	17,477	789	4.7
	定期外	24,021	34,207	10,185	42.4
	計	40,710	51,684	10,974	27.0
	うち成田空港発着	(5,902)	(13,153)	(7,251)	(122.8)
	うち有料特急	(1,235)	(3,629)	(2,394)	(193.8)

[参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2020/3 実績	2023/3 実績	増減	率
輸送人員	定期	173,808	144,445	△ 29,363	△ 16.9
	定期外	119,014	106,763	△ 12,251	△ 10.3
	計	292,822	251,208	△ 41,614	△ 14.2
	うち成田空港発着	(21,717)	(13,952)	(△ 7,765)	(△ 35.8)
	うち有料特急	(6,079)	(3,719)	(△ 2,360)	(△ 38.8)
旅客運輸収入	定期	21,702	17,477	△ 4,224	△ 19.5
	定期外	43,510	34,207	△ 9,303	△ 21.4
	計	65,213	51,684	△ 13,528	△ 20.7
	うち成田空港発着	(21,177)	(13,153)	(△ 8,024)	(△ 37.9)
	うち有料特急	(5,843)	(3,629)	(△ 2,214)	(△ 37.9)

■業績予想:前期比

単位:千人、百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
輸送人員	定期	144,445	161,070	16,625	11.5
	定期外	106,763	123,610	16,847	15.8
	計	251,208	284,680	33,472	13.3
	うち成田空港発着	(13,952)	(21,771)	(7,819)	(56.0)
	うち有料特急	(3,719)	(7,076)	(3,357)	(90.3)
旅客運輸収入	定期	17,477	19,693	2,215	12.7
	定期外	34,207	46,624	12,417	36.3
	計	51,684	66,318	14,633	28.3
	うち成田空港発着	(13,153)	(23,229)	(10,075)	(76.6)
	うち有料特急	(3,629)	(7,202)	(3,573)	(98.4)

(注)輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上